

(様式1-1)の記入例

緊急小口資金等の特例貸付に係る貸付金償還免除申請書

緊急小口資金 または 総合支援資金 (初回) 分 <社協記入欄>

※太枠内をすべてご記入ください。

間違えて記入した場合は、二重線で消したうえで、余白に記入し直してください。(訂正印不要)

記入不要

免除申請理由	住民税の均等割・所得割いずれも非課税となったため。	
世帯の状況 ※いずれかひとつ に☑をつける	<input type="checkbox"/> 現在、私（借受人）が世帯主である <input type="checkbox"/> 現在は借受人以外の者が世帯主であり、かつ現在の世帯主は貸付申請時に借受人とは別世帯 <input type="checkbox"/> 現在は借受人以外の者が世帯主であるが、DVによる避難等により世帯主の所得証明書を取得できない	<input type="checkbox"/> 左記のいずれにも当てはまらない場合
必要書類	①(以下、3つの書類がすべて必要) ①-1:免除申請書 (この書類) ②-2:いまの世帯全員が記載された住民票(世帯主の氏名・続柄の記載があるもの。発行後3か月以内のもの) ③-3:借受人 所得割いずれも非課税証明書(住民税非課税証明書)	②(以下、3つの書類がすべて必要) ②-1:免除申請書 (この書類) ②-2:いまの世帯全員が記載された住民票(世帯主の氏名・続柄の記載があるもの。発行後3か月以内のもの) ※住民税均等割・所得割いずれも非課税の方が免除対象

世帯状況について、いずれかの1つに☑を入れてください。

社会福祉法人福島県社会福祉協議会 会長殿

- ① 本特例制度の償還免除が決定した場合、自立相談支援機関に対して同機関の業務遂行に活用することを目的として私の個人情報を提供することに同意します。
- ② 記入した個人情報については、本制度に必要な範囲で、第三者に提供することに同意します。
- ③ 私は、貴社会福祉協議会が、本制度に必要な範囲で全国社会福祉協議会、他の都道府県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会、自治体、公共職業安定所、自立相談支援機関、家計改善支援機関等の関係機関に照会し、私の個人情報の提供を受けることに同意します。
- ④ 私及び私の世帯の者は、暴力団員ではありません。私は、貴社会福祉協議会が必要に応じ官公署等から私又は私の世帯員に係る暴力団員該当性情報の提供を求めることに同意します。〔暴力団とは、「暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律」第2条第2項に規定する暴力団及びその前身組織を指す。〕
- ⑤ 審査の結果、償還免除が認められるものと判断された場合に限り、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や償還免除の要件に該当しないことが判明した場合には、償還免除を取り消されることに同意します。

この書類を記入した日付、署名、電話番号をご記入ください。

上記①～⑥すべての事項について同意する場合は、同意年月日、借受人氏名（自署）、電話番号を記入してください。

令和 年 月 日

※この書類を記入した日付を記入 借受人氏名（自署）

電話番号 — —

※日中に連絡のとれる電話番号を記入すること

※以下については、申請者は記入しないでください

記入不要